

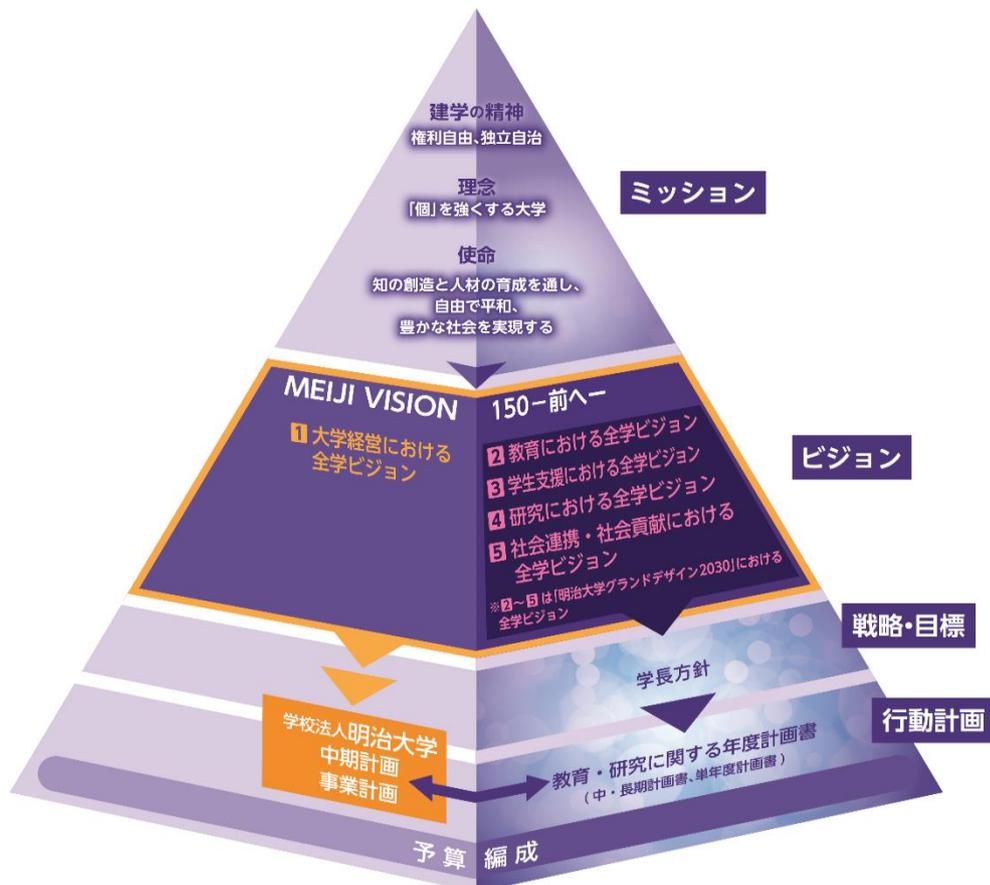
## II 事業の概要

### 「MEIJI VISION 150ー前へー」

明治大学は「権利自由、独立自治」の建学の精神に基づき 1881 年に創立されました。その後、女性の教育機会の「平等」を実現しました。そして、日本国憲法の下で「平和」の実現を目指し、さらに、今日「個の尊重」の理念にも通じる「多様性の尊重と包摂性」の理念を掲げています。明治大学は、普遍的な知の創造と多様な人材の育成を通して、自由で平和、豊かな社会を実現させる研究・教育の拠点となります。

21 世紀の現在、グローバル化の急速な進展に伴い、社会的・経済的格差の顕在化など、世界は混迷を深めつつあります。明治大学は、こうした現代社会が抱える諸問題に真摯に向き合い、問題解決への取り組みを重ねることにより、持続可能な社会の創出に貢献していきます。また、共創的未來へと前進するべく、これからも多様な「個」を磨き、自ら切り拓く「前へ」の精神を堅持し、時代を変革していく人材を育成します。

2031 年、明治大学は創立 150 周年を迎えます。これまで推進してきた長期ビジョンをさらに発展的に展開していくため、2019 年に発表した「明治大学グランドデザイン 2030」に基づき、「MEIJI VISION 150ー前へー」を策定し、10 年後の明治大学のあるべき姿をビジョンとして位置付けるとともに、具体化に向けてその方針を定めます。「MEIJI VISION 150ー前へー」の下に策定する中期計画、事業計画を実行することで、その実現に向けて「前へ」邁進します。



※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/meijivision150/>

「MEIJI VISION 150－前へー」に基づく第3期中期計画及び2023年度事業計画を着実に実行するため、今年度は以下の事業に取り組みました。

## 1 教育

### 1 海外大学と連携した教育プログラム

- (1) 国際連携本部では「海外大学との連携によるオンライン授業の共同開講等に向けた支援体制の構築」の一環として、協定校であるカリフォルニア州立大学ドミンゲスヒルズ校との間で授業の共同実施を希望する学内の教員を募り、オンラインによる共同授業の取り組みを開始しました。また、華東師範大学、国立台湾大学、香港中文大学及びホーチミン市経済財政大学との間で、オンライン又は対面での授業の共同実施を行いました。

その他、フィリピンの各協定校(フィリピン大学、アテネオ・デ・マニラ大学、デ・ラ・サール大学、エンデラン大学)において、COIL 型<sup>1</sup>のオンライン共同授業の実施状況に関するヒアリングを行いました。なお、政治経済学部はタマサート大学と、経営学研究科はマレーシア工科大学と双方向のダブルディグリー・プログラムを継続しています。

- (2) 文部科学省が発足させた「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクトの一つとして、「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築」の幹事校として採択されています。本プロジェクトは立教大学及び関西大学を連携校としており、2023年度から新たに法政大学が加わりました。本学は、オンライン事前研修(2日間)及びタイ現地研修(7泊9日)を組み合わせた「タイで学ぶ！食と私たちのサステナビリティ」を実施し、日本側11名・タイ側11名の学生が参加しました。また、中間報告会を開催し、オンライン活用に関する成果の発表・共有をしました。

### 2 メディアを活用した新たなカリキュラムや教授法の開発

「明治大学メディア授業に関するガイドライン」に基づき、従来の対面授業に加え、教育効果の観点

から有効と認められる一部の科目においてメディア授業を実施しています。2023年度は、全学のメディア授業の実施状況を把握するとともに、授業運営に関する学生アンケートを行い、メディア授業の現状課題を整理し、全学に共有しました。なお、同アンケートの結果からメディア授業に関して、学生は肯定的な受け止め方をしていることが確認できました。

また、オンライン／メディア授業事例紹介WEBサイトの公表を通じて、個々の授業運営の工夫の方法を学内に共有しています。加えて、SA<sup>2</sup>制度の導入に向けた関連規程の整備を行い、2024年度からのSAの採用を可能としました。



※ <https://public.act-meijiro.jp/>

### 3 授業担当時間の削減

2023年度は研究力と教育の質のさらなる向上のための授業時間数の削減が順調に進んでいる学部・研究科等に対して、インセンティブを設けることとし、教育・研究への取り組みに限定した助成金を支出することとしました。

### 4 アクティブ・ラーニングの推進及びアクティブ・チームの実質化

- (1) 情報コミュニケーション学部では、2022年度春学期から、対面授業とメディア授業を組み合わせたクォーター完結授業を実施しています。この取り組み事例については、全学に共有するとともにクォー

<sup>1</sup> 「Collaborative Online International Learning」(オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法)

<sup>2</sup> 「Student Assistant」(教育補助業務及び学習支援業務に従事する学部生)

ター完結授業を学内に普及及び定着させるための方策を検討しました。また、各学部の事務職員を対象とした教務事務研修会を開催し、総合的教育改革・クォーター完結授業による成果や現状課題について意見交換を行いました。

- (2) 教員向け授業支援サイトの 2024 年度運用開始に向けた検討を行い、サイト全体案の作成や掲載予定の各種コンテンツ集約等の作業を進めました。
- (3) 図書館におけるラーニング・コモンズの方針について、「明治大学図書館におけるラーニング・コモンズ環境整備方針」を策定し、方針に基づき各図書館のラーニング・コモンズの環境整備の推進を行いました。
- (4) 中央図書館では1階マルチメディアエリアの改修に向けて検討を行い、和泉図書館では、和泉ラーニングスクエア運用開始後の図書館利用状況と、コロナ禍以前の 2018 年度との利用状況の分析を行いました。また、発話ができる座席の試行を開始しました。なお、生田図書館では、センターフォレスト<sup>3</sup>建設工事が着工し、図書館、教室、ラーニング・コモンズが一体となった新校舎の竣工に向けて準備を進めました。



## 5 海外留学プログラムや海外留学のための語学力強化プログラム

- (1) 学生の外国語能力向上に資するため、国際連携機構では「海外留学プレ・ポストプログラム」を実施し、スキル別講座(①TOEFL Speaking Skills、②Essay Writing Skills、③TOEIC L&R Skills、④Global Communication Skills)を開講しました。また、学習支援として①英語学習アドバイジング・オフィスアワー、②英語学習オンデマンドセミナー、③海外大学院出願メンターシップ、④留学予定者向

け準備講座を実施しました。その他、海外語学研修では、夏季プログラム及び春季プログラムを実施しました。

※ [https://www.meiji.ac.jp/cip/preparation/eng\\_programmes/index.html](https://www.meiji.ac.jp/cip/preparation/eng_programmes/index.html)

- (2) 国際教育センターが主催する短期留学プログラムのうち、海外語学研修にオンライン受講コースを常設し、夏季研修に 11 名、春季研修に4名が参加しました。また、留学専門の相談対応資格を持った留学カウンセラーが学生からの相談に応じる「留学カウンセリング」では、4キャンパスでの対面相談に加え、オンラインでの相談枠を設け、学生の多様なニーズに対応しました。
- (3) 語学力向上を目的に、フィリピン・エンデラン大学での(オンライン留学含む)春季海外語学研修参加者に対し、研修参加前及び参加後にAIによる英会話能力診断テストの受験を必須化し、研修前の自主的なスピーキング練習を促すと共に、研修後の語学力向上度を可視化しました。
- (4) 政治経済学部、情報コミュニケーション学部、理工学部、農学部及び理工学研究科建築・都市学専攻では、明治大学アセアンセンターを利用して学生交流プログラムを実施しました。その他、シーナカリンウィロート大学のオープンキャンパスに合わせて現地高校生に対する広報活動を実施しました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/seikei/information/2023/mkmt00000nnoms.html>

## 6 多様な入学者の確保

- (1) 指定校の拡充

2023 年度は、各学部の学部長及び入試担当教務主任らとの意見交換を経て全学型の指定校推薦・総合型選抜を提案する提言書をまとめました。また、全学型の入学試験導入への足掛かりとして、各学部の総合型選抜等の出願資格・条件を集約した一覧表を作成しました。

- (2) 外国人留学生の確保

2023年度の外国人留学生の受入数はコロナ禍前の水準を超えるまでに回復しました。さらに外国人留学生の受入を強化していくため、これまで各

<sup>3</sup> 生田キャンパス第二中央校舎(仮称)の建物名称として2024年3月12日決定

学部が実施してきた海外地域指定校入試を学部間で共同利用できる枠組みに発展させ相手校との窓口も国際教育センターへ一元化する取り組みを実施しました。

2025 年度入試からは、中国の指定校を対象に学部間共同利用を開始し、中国以外の国や地域（韓国、台湾、ベトナム）についても共同利用に向けた学内手続きを進めるなど海外地域指定校入試を全学体制で推進する基盤を構築しています。

外国人留学生（交換留学生等）に対する日本語教育に関しては、「留学生共通日本語」科目の受講者が 249 名となり、コロナ禍前の 2019 年度と比べ増加しました。

これに伴い、科目の設置コマ数や担当教員数を拡充し、質の高いカリキュラムを提供しました。授業では本学学生をボランティアとして招き、日本語での会話の練習相手になる場を提供する等の工夫も取り入れています。また、履修希望者の日本語レベルを測るプレースメントテストについては、2024 年度に向けて改善を図るとともに大学で使用している Oh-o! Meiji システムで実施できるようにしました。

## 7 学部・研究科の枠組みを越えた教育（共通科目・AI 教育・プログラム型大学院）

(1) 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に基づくデータサイエンティスト養成に資する教育プログラムは、「明治大学数理データサイエンス人工知能リテラシーレベルプログラム」として開設し、8月に文部科学省に認定されました。

また、学部間共通外国語科目では、学生の多面的な語学能力を養成する観点から、学部での設置が少ない韓国語のコマ数について検討を重ね、2024 年度から1コマ増やすことを承認しました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/press/2023/mkmht000000le0uc.html>

(2) 2020 年から 2022 年にかけて実施した「現象数理・ライフサイエンス融合教育プログラム」で得た知見を活かし、特に人文・社会科学系においてデータサイエンスを活用した研究を推進できるよう、「大学院数理データサイエンス人工知能プログラム」のワーキンググループを立ち上げ、2024 年度開始

に向けプログラムを構築し、プログラムの推進を担う特任教員 1 名の任用も決定しました。

(3) 新しいリテラシー教育の実践について、「明治大学図書館リテラシー教育活動指針」に基づき、「明治大学図書館リテラシー教育実行計画」を策定しました。これにより、2024 年度からは、デジタルコンテンツを中心とした新たな図書館リテラシー教育が実施され、今まで以上に多くの学生が、図書館リテラシーを学ぶ機会を得られるようになります。

また、オンライン・レファレンスシステムの導入については、基幹システムリプレイス時である 2025 年度での構築に併せて行うこととし、これに先んじて、オンライン・レファレンスのサブツールとして、利用者からの簡易な質問に対応するために、レファレンス機能を付加した「チャットボット」を導入することを決定し図書館ホームページ上へ導入する準備を行いました。

(4) 2023～2025 年度の3ヶ年をかけて予定している常設展示3部門（商品・考古・刑事）の刷新について、最初の取り組みとして商品の新展示オープンを目指し、展示パネル・キャプション新しい展示の列品作業を行いました。2024 年度に予定される考古の展示については、展示品リスト及び解説計画を完成させました。



## 8 FD に関する計画

授業改善アンケートを授業時間中に回答させることに加え 2023 年度からアンケート設問を見直し、設問数を減らすことで、学生のアンケート回答に伴う負担を軽減させた結果、回答率が増加しました。また、年2回の新任教員研修会においては、メディア授業、入試、ハラスメント、学生相談など多岐にわたる講演を実施しました。その他、効果的な教育手法の紹介および意見交換を行う「授業デザインワークショップ」

を実施しました。

## 9 質の高い教育研究・学生の学修のための学術情報基盤整備

図書館では、学習用電子資料の拡充のため学生の学習に有用な資料の購入を決定しました。

また、ディスカバリーサービスの導入については、新検索システム「まとめて検索」を10月に導入し、本学で利用できる図書や雑誌論文、電子ブック、デー

タベース等を横断的に検索できる環境を整備しました。さらに、新しい蔵書管理方法の実践について、収容率を適正な状態に戻す方策として外部倉庫を利用した運用について引き続き検討を行うと同時に、センターフォレスト竣工後の生田保存庫の使用を含めた方策へ転換することや、自動書庫に保存されているマイクロ資料の別置や除籍についても視野に入れた対応策の検討を行いました。

## 2 学生支援

### 1 組織横断的な学生支援体制の確立

(1) スチューデントセンターの建設を見据え、学生部委員会の下に「スチューデントセンター検討WG」を設置し、主にスチューデントセンターのコンセプトや、必要な施設、設備等についての検討を行いました。既存施設の機能をそのまま移設するのではなく、その用途や必要性等を考慮しながら、新たに導入したい機能も合わせて有効かつ永続的に活用することを念頭に検討しました。

(2) 就職支援システム「Mキャリア」を活用し、海外留学中の学生のオンライン相談を行いました。春学期は夏期インターンシップに関する質問、秋学期は帰国後の就職活動についての質問が多くあり、課題を把握し利便性を高めるため、2023年度中に留学した学生(留学中・既帰国含む)へ1月にアンケートを実施しました。その結果、留学検討段階の早い時期に就職活動についての情報が欲しいこと、また、実際に留学した先輩の就職活動談を聞きたいという声が多かったことから、従来の留学決定学生へのガイダンスに加え、和泉キャンパスで4月に行う「留学フェア」にて就職活動についての情報を提供することとしました。さらに留学と就職活動を両立させ内定を得た4年生による座談会の実施も検討しています。

### 2 多様な学生がそれぞれにスポーツを主体的に楽しむことのできる環境整備

2023年3月に八幡山第三合宿所(体育会競走部・サッカー部)が竣工し、寮則等を整備のうえ円滑な運営に努めています。また、スポーツ推進本部で策定したスポーツ関連施設全体の整備に関する基

本方針に基づき、整備が必要なスポーツ関連施設について、関係運動部・機関と調整を進めています。

### 3 多様性の尊重と包摂性に基づくキャンパス環境整備

多様な背景を持つ学生が、平等に教育研究その他の活動が行うことができるよう、学生支援を総合的に提供できる奨学金制度の確立に向けた取り組みを行いました。

2023年度は、コロナ禍により開催を見送らざるを得なかった「おゝ明治奨学金(主に地方出身者向け奨学金)」の採用者交流会を9月に初めて実施し、2020年度から2023年度の採用者約120名が出席しました。また、就職キャリア支援事務室の協力による就職に関する講演会の他、出身エリアごとのグループ懇談会を実施し、学部・学科の垣根を超えたつながりを生み出す機会となりました。

今後は、「おゝ明治奨学金」のさらなる採用者拡充を目指し、2025年度入学予定者から家計基準の緩和を検討します。

※ <https://www.meiji.ac.jp/campus/shougaku/Oh-oMeiji.html>

### 4 学生自らの成長と自己実現、グローバルな資質・対応力の向上(ピア・サポート活動)の推進

(1) M-Naviは、多様性の尊重と包摂性を重視した活動や持続可能な社会の実現につながる活動に重点をおき、3つの多彩なピアサポート・プロジェクトを展開しました。(①ストリートピアノ②コンポスト設置③白いアネモネ(ろうの子供たちとの交流))

また、プロジェクトを安定的に稼働させるために、学生の“やりたい”を応援する「提案型」に加え、過去の人気プログラム(新入生交流会、野球部・ラグビー部応援企画、学内施設を活用した懇親イベン

ト等)を「常設型」として復活させ、多くの学生が参加しました。企画運営に携わる学生は、M-Navi ピアサポーターズとして、教職員と協働して活動しており、ピアサポートの輪を発展的に拡大することを目指しています。

※ <https://www.meiji.ac.jp/campus/mkmt000000bxmay.html>

(2) 学生相談室では、自殺予防の一環(悩みを抱える人が孤立・孤独化することを防ぐための支援)として「明大生のためのゲートキーパー入門講座」を実施し、レインボーサポートセンターでは、LGBT等の当事者、非当事者に関わらず、LGBT等のことを理解し、支援することを促進するために「学生によるLGBT等関連図書の紹介」企画を実施しました。

(3) 新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが第5類に変更されたことで、2023年度は留学生・日本人学生の異文化交流プログラムが本格的に再開された年となりました。オンライン型の交流プログラムを継続したに加え、新入生を迎えた4月と9月には対面型の歓迎交流プログラム(Meet-Up)及び新しい交換留学生対象のキャンパスツアーを開催し、留学生と日本人との交流が促進されました。

また、学生交流団体自らが、プロムパーティー、ハロウィンパーティー、Winterパーティーといった交流イベントを主体的に企画し、全てのイベントが盛況のうちに終わりました。加えて2023年度は、海外留学フェア等において本学交換留学生による母校・母国紹介を複数回行い、協定校への海外留学促進を図りました。



## 5 遠隔相談・支援システムの構築

学生相談室及びレインボーサポートセンターでは、コロナ禍で構築した遠隔相談の体制を対面相談と並行して継続実施し、多様な学生のニーズに応えまし

た。なお、学生相談室では、遠隔相談の拡充に伴い、守秘性を確保しつつ効率的に相談記録を取り扱う必要が増したに加え、増え続ける紙媒体の保管場所等の問題に対応すべく、電子カルテ及びオンライン予約システムについて調査しました。

また、レインボーサポートセンターでは、相談件数増加への対応と、リピーター学生からの要望に応えるため、相談時間枠の拡充を検討し、より多くの学生にサポートを提供できるよう努めています。

## 6 留学に挑戦する学生及び外国人留学生への支援等

(1) 留学に挑戦する学生への支援のため、外国留学奨励助成金(206名)、海外トップユニバーシティ留学奨励助成金(24名)、国際化サポート資金(279名)を支給しました。なお、海外トップユニバーシティ留学奨励助成金については、同助成金対象校の授業料高騰及び円安の影響から現在の給付額では留学先の授業料を賄えない留学プログラムがあることから、助成金の上限額を引き上げ、留学能力・意欲のある学生が安心して海外のトップユニバーシティに留学できるよう支援を拡充しました。

また、明治大学国際教育センターが主催する「未来開拓力を有する人材育成のための日米大学間協定留学プログラム」が日本学生支援機構の2023年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたことにより、2023年度大学間協定留学にて米国に留学する学生(23名)に対して助成金を支給しました。

(2) 外国人留学生への支援としては、私費外国人留学生授業料補助(538名)、私費外国人留学生奨学金(160名)、グローバル選抜助成金(4名)、私費外国人留学生特別助成金(26名)を支給しました。

また、2022年9月に(一財)パスウェイズ・ジャパンを通じてウクライナから受け入れた学生7名のうち6名は、2023年9月に学部へ編入しました。本学からは経済支援(学費、寮の提供、生活費の支給等)に加え、定期的な面談やカウンセリング等を通じた精神面でのサポートも継続して行っています。

### 3 研究

#### 1 既存の研究分野の枠を超えた従来の教育では成し得ない卓越した人材を育成するためのプログラム推進

(1) 戦略的で機能的な研究活動推進のため、各研究プロジェクトの活性化につながる支援を継続し、新たな特定課題研究ユニットの設置、研究クラスターの選定・評価、特別推進研究インスティテュートへの発展といった研究組織体制の整備・拡充を進め、グローバルな共創・学際的研究拠点の設置・発展を図っています。

2023 年度における受入研究費獲得が本学全体では 14.5 億円、国際ジャーナル論文の公表数が 2831 本(2019～2023 年)となっていますが、これらに5つのインスティテュート(先端数理科学、バイオリソース研究国際、国際武器移転史研究、生命機能マテリアル国際、再生可能エネルギー研究)が占める割合は高く、本学の特色を生かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する組織として、国内外に成果を発信しています。

また、研究クラスターや特定課題研究ユニットにおいても先進的な研究活動が数多く行われています。2024 年度に向けた研究クラスター申請では、3 件の新規申請があり、より多様な研究クラスターが展開される予定です。

インスティテュートや研究クラスターに関しては、短期(3～6か月後)、中期(1～2年後)及び長期(3～5年後)の課題を整理し、今後の選定、評価等について継続的に検討するとともに、毎年度、各インスティテュートに対して予算を適正に配分し、運営しています。2023 年度は、国際武器移転史研究インスティテュートが設置後5年を経過し、厳正な審査のうえ、さらに5年間の設置継続となりました。継続決定後には、中国社会科学院日本研究所との学術交流協定を締結するなど、積極的な活動を展開しています。

(2) 2024 年度採用日本学術振興会特別研究員申請者数は DC1:20 名(19 名)、DC2:40 名(30 名)でした。その結果、採用内定者数は DC1:1名(1名)、DC2:3名(6名)となりました。(※カッコ内は 2023 年

度分)

また、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士課程学生を顕彰し、若手研究者の養成を図ることを目的とした「日本学術振興会育志賞」を、農学研究科博士後期課程修了生(2023 年9月修了)1名が受賞しました。

※ [https://www.meiji.ac.jp/dai\\_in/topics/2023/ikushi.html](https://www.meiji.ac.jp/dai_in/topics/2023/ikushi.html)

(3) 大学院生の進路について、アカデミア以外に産業界等における高度専門職等へのキャリアパスを推進し、産業界と連携した出口支援を大学が行うことが求められていることを受け、2023 年度は産学連携による研究科横断型の PBL 科目「キャリアパス支援科目(研究科間共通科目)」を設置しました。各種講座等をメインとした大学院キャリアサポートプログラムの 2023 年度年間利用者数は 497 名でした。

#### 2 海外大学との国際共同研究・異分野融合研究を推進、FD の実施

世界大学ランキング向上や国際的な共同研究の活性化を目的として、エルゼビア・ジャパン(株)の研究データベース「Scopus」、研究データ分析ツール「SciVal」及び業績・発信管理データベースである「Pure」を導入・公開し、それぞれの特徴を活かしながら、学術・研究成果の体系的な管理・把握に努めています。並行して、ツールや電子システム等を利用してデータに基づく効果測定や研究の国際化における改善点を把握・集約しています。

Pure による研究成果発信に対しては海外 35 か国・地域から約 35,000 件のアクセスがありました。こうした研究成果の国際的な発信と海外発信支援事業や国際共同研究プロジェクト支援事業等の研究活動を結びつけながら、国内外の大学や企業とのネットワークを拡大し、研究の国際化促進に向けた政策を検討しています。また、研究データを活用した論文作成やジャーナル投稿に関するセミナーを開催するなど、FD についても積極的に取り組んでいます。

グランドデザイン 2030 で掲げる目標数値のうち、当目標にかかわる項目について、「国際共著率」は 23.8%、「論文インパクト(FWCI)」は 0.66(数値はいずれも 2019～2023 年度)となっており、これらの指標を

用いて、児玉圭司「頑晴る」研究振興賞を選出しています。さらに、大学の「オープンアクセス方針」に基づき、大学ランキング向上等に寄与すべく、図書館と連携して「研究成果のオープンアクセス化」に向けた仕組み作りを進めてきました。



※ [https://www.meiji.ac.jp/koho/meidaikouhou/202308/p03\\_03.html](https://www.meiji.ac.jp/koho/meidaikouhou/202308/p03_03.html)

### 3 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用

企業等との共同研究・受託研究の支援体制を強化し、大型の共同研究や包括契約形態をはじめとした多様かつ効果的な産官学連携のあり方について検討し、また、社会実装・活用を見据えた知的財産の創出とともに、これまでに確立した知財評価システムにより、適切な知的財産管理・活用を行っています。

さらに、新たな連携の呼び水や産官学連携活動に関する啓蒙のため、産官学連携マッチングイベント等を通じた本学の研究成果のPRや、様々な媒体を用いた学内外への産官学連携の成功事例の発信等を行いました。

また、外部資金獲得について、採択件数、採択金額の継続的な伸長に向けた研究支援体制のさらなる強化や、外部資金を獲得した研究者の研究環境整備・充実に向けた方策を検討・実行しました。

グランドデザイン 2030 で掲げる目標数値のうち、当目標にかかわる項目について、2023年度「受入研究費」獲得が本学全体では14.5億円となっています。そのうち、受託・共同研究の受入が特に拡大しており、2022年度は前年度比30%以上の増加でしたが、2023年度は2022年度の受入額を上回りました。

また、科学研究費助成事業（科研費）における2023年度の配分等について、配分額は6.9億円、

採択件数は312件、新規採択率は28.2%となっています。その他、以下のような取り組みも実施しました。

- (1) 広報課と連携して研究成果のプレスリリースを行いながら、本学の研究力を学外に発信しています。

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/press/press2023.html>

- (2) 研究時間確保を目的として、パイアウト制度にかかる校規及び実施要領を制定し、2023年度は2名が同制度を利用し、授業時間を兼任講師等に依頼することにより、年間約140時間の研究時間を確保しました。2024年度に向けても2名が申請しています。

- (3) 研究者の処遇改善及び研究環境整備を通じた研究力の向上に寄与することを目的として、PI人件費支出制度<sup>4</sup>の導入を進め、関連校規及び実施要領を制定しました。

- (4) 地域産学連携研究センターでは、12月に日本政策公庫・川崎信用金庫と共催で「起業・創業セミナー」を開催しました。参加者約50名のうち、大多数が本学の学部生・大学院生であり、「大学発スタートアップ」への関心の高さをうかがえる機会となりました。

### 4 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用及び研究成果の社会還元・社会実装に関する計画

雑誌の購読料とオープンアクセス出版料が一体となった契約を締結し、2024年1月以降、本学構成員が論文投稿時にオープンアクセス論文掲載料の免除を受けられる出版社が5社へ拡大しました。本契約の下、2024年1月末時点で、本学学生・教員の論文14本が、出版社のサイトでオープンアクセスとして出版されることになりました。

### 5 サバティカル制度の転換やクロスアポイントメント制度の導入

- (1) 海外の諸機関と連携している本学の研究プロジェクトや研究者に対する支援体制を構築し、教員モビリティの向上を図っています。また、既存の在外研究員制度及び特別研究者制度を発展的に見直す「海外特別研究支援制度」を中心に、モビリティ向上の施策を継続的に検討・策定し、学際的研究を

<sup>4</sup> 「Principal Investigator」（研究代表者）  
「PI人件費支出制度」（競争的研究費等の直接経費から研究代表者等の人件費を支出可能とすること）

促進するとともに、グランドデザイン 2030 の目標数値達成に向け、事業評価を適切に行っています。

さらに、国際ネットワーク拡大に寄与する取り組みとして、以下の事業を展開しました。

ア 在外研究員制度 23 名(渡航先:アメリカ、ドイツなど)

イ 国際共同研究プロジェクト支援事業(I型1名、II型8名)

ウ 海外発信支援事業(外国語校閲料支援 48 件、投稿・掲載料支援 25 件、剽窃チェック料支援 3 件)

エ 「海外特別研究支援制度」試行策の募集及び実施を行い、1 名が同制度を活用して渡航(6 か月)

オ 国際学会渡航費助成(133 件)

(2) 2023 年度は、これまでの調査等を踏まえ、本学におけるクロスアポイントメント制度の位置づけを整理し、学内に向けた周知を行いました。また、教育力向上・教育の国際化に資する教員組織の構築を目的として、当面は受け入れのみを前提として制度設計を行いました。将来的には送り出しも含め、研究にも重点を置いた制度として確立することも視野に入れていきます。この制度の活用が進むことで、海外大学で展開される教育の導入や、外国語による開講科目の拡充の他、国際的な研究ネットワークの構築など、研究力の向上・国際化も期待されます。今後は、今回示した制度設計を基に、各部署での活用を検討していきます。

## 4 社会連携・社会貢献

### 1 持続可能な開発目標(SDGs)達成に資する取り組み

学部、大学院、専門職大学院、その他関係機関から SDGs 達成に向けた取り組み実績を募り、春学期は 12 件、秋学期は 13 件の取り組みを特設サイトに掲載しています。なお、日本語サイトに加え、英語サイトにも同情報を掲載しています。



※ <https://www.meiji-sdgs.jp/>

### 2 リバティアカデミー講座、地域連携推進センター事業のオンライン化及び全国展開の推進

(1) リバティアカデミーにおけるオンライン講座の充実

講座実施形式について、オンライン(リアルタイム配信・見逃し配信・アーカイブ配信)や対面型並びにハイブリッド型等、講座の特性や受講生ニーズに合わせた多様な形式の講座を展開しました。とりわけ教養・文化講座については、対面型やハイブリッド型を受講する方が増え、キャンパス内の活気も徐々に取戻しています。

(2) 質的向上及び運営体制・財政基盤の強化

特別企画について、学内他機関、寄付者、連携自治体へ企画を募り、リアルタイム配信型や対面型の講座を実施しました。「文系・理系も集まれ」と題した高校生対象の企画では、入試広報と連携し、全国の高校生に本学の研究内容を紹介することができました。また、履修証明プログラム「女性のためのスマートキャリアプログラム」は、各種メディアの取材を受け、なかでも NHK のあさイチ及び日本経済新聞の一面に取り上げられた反響は大変大きく、認知度が向上しました。さらに、新規で専門職大学院と連携して開講した「明治大学プレ MBA プログラム」においては、定員 40 名が満員となり、現代のニーズに合致していることがわかりました。



### 3 本学の学術リソースの地域社会への還元(「明治大学博物館ONLINEミュージアム」におけるデジタルコンテンツの拡充)

現在公開中の 2 次元画像による「バーチャル展示

室」に代わる、より高品質なコンテンツの公開を目指し、VR 空間撮影用カメラで 3D 撮影した常設展示室の撮影データ上に、前年度に実施した考古展示に加えて商品・刑事展示の解説情報(テキスト及び音声データ)を実装しました。

さらに、刑事部門収蔵の絵図資料の高精細画像コンテンツ充実のため、新たに8点のコンテンツを作成しました。

引き続き収蔵資料の3D モデルを sketchfab というプラットフォームを利用して公開するために撮影データの蓄積を進めています。

#### 4 総合大学としての強みを生かした幅広い分野の地域連携事業の展開

##### (1) 地域からの要請に基づく事業実施

連携地域からの要請及び感染症の情勢を踏まえ、現地対面又はオンラインにて各地のニーズに即した市民講座を実施しました。また、4年ぶりに学生派遣プログラムを実施し、鳥取県及び長崎県でのフィールドワーク及び当該自治体関係者等に向けた成果発表会を行いました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/social/japan/2023/mkmt000000rphht.html>

##### (2) 全学的な地域連携推進

学内の様々な部門で取り組む社会連携・社会貢献活動の情報を集約するための公式ホームページを作成し、SNSも活用しながら積極的な情報発信に努めました。また、学内の様々な部門で取り組む地域連携活動を、地域連携推進センターが経済的に支援するための助成金制度を新設しました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/social/education.html>

※ <https://www.meiji.ac.jp/social/student.html>

#### 5 自治体や産業界、地域住民、全国の父母会や校友会などを交えたネットワークの構築の推進

(1) 社会連携機構公認学生団体「明大町づくり道場」の活動として、「音楽で街を元気に」をコンセプトに、御茶ノ水周辺の音楽イベント等を千代田区内事業者や地域住民と連携し企画・運営しました。

(2) 事業者や地域団体等、多様な主体との協働により、社会連携機構及び地域連携推進センターにおけるプログラム等を計画・実施し、併せて、各県の父母・校友との連携を促進しました。

※ <https://www.meiji-parents.jp/activity/area04/tottori/20231206.html>

## 5 付属高等学校・中学校

### 1 国際教育とアクティブ・ラーニングの推進

(1) 英語科では通常の教科書を利用した指導に加え、英語科と図書館が連携し 8,000 冊以上の「英語多読用図書」を用意し、中学1年生から高校3年生まで多読の指導を行い、英検や TOEIC で一定の成果をあげています。また、国内及び海外での英語研修プログラムを8種類以上実施しました。

なお、明治高校創立 100 周年記念事業の一環として校内英語コンテストを実施しており、「スピーチコンテスト」(中3と高1が参加必須)や「プレゼンテーションコンテスト」(高2と高3が参加必須)の準備を通じて、リサーチ力及び論理的に話す力を養成しています。コンテストのファイナリストに選抜された生徒たちには副賞として、海外短期語学研修への参加にあたり、「鶴澤総明教育振興・奨学金プログラム」奨学金が支給されます。

(2) スウェーデンとオーストラリアより高校生の短期の

受け入れ、ホームステイの募集及び明治大学留学生との交流を実施しました。今後はアジア圏の生徒との交流についても視察や懇談を経た上で検討を行い、時代の求めるプログラムを拡充していきます。

また、長期的に相互の交流が実施できる協定校候補高校を調査し、長期海外留学のさらなる促進を行います。

### 2 ICT教育の推進

校内無線 LAN 工事が完了し、各教室で無線 LAN が利用できる環境となりました。これにより、生徒が ICT 機器を活用して、学習することが可能となり、調べ学習や Oh-o!Meiji システムを活用した授業展開が可能となりました。なお、2024 年度の高校新入生から生徒一人1台パソコンの導入が予定されています。

また、校内の情報環境整備を推進していくための検討組織である「ICT 本部」が発足し、ICT 環境整備に向けた検討を行っていきます。

### 3 直系付属校としての高大連携の充実

高大連携事業として、「高大連携講座」「プレカレッジプログラム」「サマーセミナー/スプリングセミナー/ウインターセミナー（「簿記講座」を含む）」を実施し、サマーセミナー「法曹入門講座」は、中学生にも募集対象を広げて実施しました。

また、生徒のキャリア形成支援を目的とするキャリアクエスト講座を拡充し、行政研究所所長を招いて実施するキャリアクエスト講座（行政研究所編）を新設することで、国家公務員総合職への早期からの意識づけを行った他、キャリアクエスト講座（裁判傍聴編）参加生徒を対象に、明治高等学校の卒業生等を会員とする総明会との連携による法曹チャレンジへの支援活動を行いました。

※ [https://www.meiji.ac.jp/ko\\_chu/topics/detail/20230913kctop.html](https://www.meiji.ac.jp/ko_chu/topics/detail/20230913kctop.html)

※ [https://www.meiji.ac.jp/ko\\_chu/topics/detail/20230628kctop.html](https://www.meiji.ac.jp/ko_chu/topics/detail/20230628kctop.html)

### 4 教育環境の整備

2023年度は、人口芝更新工事、鶴澤ホール等の照明更新工事、非常放送設備更新工事、校内無線LAN工事及び外壁調査といった大規模改修工事を実施しました。

引き続き、管財部とも連携を取りながら計画的に修繕を進めていきます。



## 6 管理・運営

### 1 ガバナンス体制

2023年度は、改訂された私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】に基づき、遵守状況の点検を行い、全ての実施項目を遵守していることを確認し、本学ホームページでの公表情報を更新しました。

※ [https://www.meiji.ac.jp/koho/information/governance\\_code/index.html](https://www.meiji.ac.jp/koho/information/governance_code/index.html)

### 2 情報化戦略

#### (1) ITマネジメント改革

プログラムプロジェクト推進ガイドラインに従い、個別最適化を回避するため、PMO<sup>5</sup>による情報化戦略推進の監理を行い、システム部門と利用部門を一体化させたプロジェクト体制を構築し、情報化戦略の実現に向けて推進しました。

また、システム部門と人事部門が連携し、IT人材の育成に向けた様々な研修プログラムの検討を行い、「ITを活用した業務改善」研修会の開催や、オンライン講座を活用したデジタル人材育成研修を実施しました。

#### (2) 教育系整備

教学システム（学籍・履修・成績等の教務事務シス

テム）の再構築作業を進め、新システムの環境構築が完了し、2024年8月のリリースに向け、システムテストを開始しました。

また、授業支援システムの再構築を進め、機能設計・デザイン設計が完了し、2025年4月のリリースに向け、開発・実装作業を開始しました。さらに新動画配信システムの運用を開始しました。

#### (3) 業務改革

電子決裁システムの構築が完了し、運用を開始しました。また、人事システムの再構築が完了し、さらに会計システムについては、承認処理を電子化するなど、業務効率及びペーパーレスを高める取り組みを行っています。

#### (4) 情報活用・教学 IR

情報化戦略協議会専門部会にて、データ基盤の整備方針を決定し、当面は法人データの基盤を内製化する方針とし、法人データの一部について取込・加工処理の自動化に着手しました。

また、全学的なデータ活用方針の決定に向けて、推進体制を整備し、法人 IR として活用する指標を決

<sup>5</sup> 「Project Management Office」（組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門・構造システムのこと）

定するとともにそのうちの一部については、可視化するためのダッシュボードを試作しました。さらに法人 IR のデータ拡充を進め、教学 IR との横断的なデータ分析・活用が可能なデータ基盤の整備の検討を開始しました。

#### (5) コミュニケーション改革

全学ポータル機能設計・デザイン設計が完了し、2024 年度の1次リリース(業務用ポータル)に向け、開発・実装作業を開始しました。

また、Microsoft365 の各種サービスを利活用し、学生・教員・職員間の情報共有やコラボレーションの促進を推進しました。

#### (6) 基盤整備

年間を通して通信速度の改善と安定性の向上が認められ、さらに学内システムのクラウド化に際し、当初の設計どおり、ネットワークが柔軟に対応できることを確認しました。また、教職員の多要素認証化やセルフサービス化に向けた基盤を整備し、2024 年度の ID 体系の切替を計画し、準備を進めました。さらに事務作業用のノート PC を導入し、職員の柔軟な働き方に配慮した情報環境整備を推進しました。

### 3 多様性の尊重と包摂性の理念を踏まえた教員組織の在り方

2025 年度教員任用計画基本方針において、「多様性を尊重し、男女共同参画推進の基本理念を踏まえ、男女比、年齢及び外国人教員(外国の大学で学位を取得した者を含む。)の構成にも配慮した教員組織を整備する」ことを明記しました。

また、具体的な任用方針においても「外国語による講義の実施も念頭においた任用、並びに外国籍の教員の任用を進める」、「公募要領には、女性研究者の積極的な応募を促す旨の文言を明記すること」等を盛り込んでいます。各学部等機関はこの編成方針をもとに、教員任用を進めることとなります。

### 4 職員人事政策

#### (1) 職員人材ビジョン(職員憲章)等の制定

2023 年度から実施している書記選抜型研修の中で素案の検討を行っており、今後はプロジェクトチー

ムを設置し、策定に向けて検討を進めていきます。

#### (2) 徹底的な業務改革の推進

ア 2023 年度は通勤手当管理クラウドシステムを導入したことにより、人事課担当者の作業の効率化と通勤手当算定の合理化を高めることができました。これまで人事部内では、2件の DX 化推進による業務効率化に着手し、ともに円滑に導入・運用を実現させることができました。2024 年度以降は、実施状況の検証結果を踏まえ、全学的な推進方法を検討していきます。

イ 2023 年7月に、2022 年度の研修成果報告会を実施し、自主研修グループの政策提言や、長期間にわたる研修プログラムの取り組みの事例報告を行い、今後の業務改革の参考として示すことができました。また、2023 年度の自主研修グループでは「部署横断型業務(プロジェクト型業務)による効果的な人材活用の検討」をテーマに研修を展開しており、2024 年度に実施予定の研修成果報告会にて政策提言を行う予定です。

#### (3) 戦略的な人事制度改革を通じた人材育成・活用の促進

ア 非専任職員の活用方策や複線型人事制度の在り方について、他大学の事例をヒアリングしながら検討を進めています。また、新人事システムの導入により、研修履歴や資格情報を取り込み、管理職に共有することで、役割に応じた行動が発揮できるよう体制を整えました。

イ 新たな研修制度の構築として、未来志向の人材を育成するため、書記選抜型研修を 2023 年度から新たにスタートしました。また、IT 知識を持つ人材を育成すべく、IT リテラシーに関する研修として「すごい改善 Excel オンライン講座」、「Udemy を活用したデジタル人材育成研修」を実施しました。海外大学等への派遣研修については、2024 年度の実施に向けて検討を進めています。

#### (4) 多様な働き方の創出を通じた労働生産性の向上

ア 在宅勤務制度を導入して約2年経過しましたが、当該制度は BCP<sup>6</sup>への対応など、業務の継続性に

<sup>6</sup> 「Business Continuity Planning」(災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画のこと)

一定程度の貢献可能性があることが確認できました。当該制度の在り方については引き続き慎重に検討を行います。

イ 障がい者雇用政策の推進については、現在、ジョブコーチを配置したチーム制での取り組みを生田キャンパスにて美化チームとして行っており、2024年度は他キャンパスにも取り組みを広げて行く予定です。また、その他の施策についてもあわせて検討します。

## 5 事務組織改善

2022年度に行った検討に基づき、2023年度は具体的な事務組織改善案の策定に向けて、関係事務部署へのヒアリングを行いました。2024年度以降は、これらヒアリング結果を参考に、具体的な事務組織改善案の提案を行い、順次、実施に向けた諸手続きを推進していきます。

## 6 戦略的広報体制

(1) 広告企画・パブリシティ・オウンドメディアを連動させたブランディング戦略広報を推進するため、以下の事業に取り組みました。

### ア 教育研究ブランディング施策の実施

オウンドメディアへ遷移させる広告展開に加え、オウンドメディア内の記事等の充実化にも取り組みました。Meiji.net については、記事コンテンツを拡充するだけでなく、訪問者がより読みやすくなるようなサイト改修を行い、高校教員及び高校生への Meiji.net の認知拡大のためリーフレットを作成し、各高校への出張授業の際に持参する取り組みを行いました。

### イ 各学部等のブランディング広報施策

2023年度は政治経済学部「グローバルキャリア形成(GCD)プログラム紹介動画」及び農学部「学科別ブランディング動画」の制作を実施しました。

※ [https://www.meiji.ac.jp/seikei/govern\\_special/gcdprogram.html](https://www.meiji.ac.jp/seikei/govern_special/gcdprogram.html)

### ウ 地方エリアへのブランディング

WEB 広告で全国に向けた継続的なアプローチを行い、広報重点エリアである茨城県に対する施策については、江戸川学園取手中・高等学校での特別授業を実施し、さらにその採録広告を読売新聞に掲載しました。

また、茨城県ひたちなか市に本社を置くコーヒー会社「SAZA COFFEE」と本多貴之先生(理工学部)の対談記事を Meiji.net に掲載し、広告展開を行っています。



※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/meidaikouhou/202306/p10.01.html>

※ [https://www.meiji.net/feature/202312\\_01](https://www.meiji.net/feature/202312_01)

※ [https://www.meiji.net/feature/202312\\_02](https://www.meiji.net/feature/202312_02)

(2) 紙媒体の展開を段階的に減らし、時代に対応した WEB や SNS を中心としたデジタルメディアへのシフトチェンジをはかるため、広報誌『明治』は2024年1月の100号で発行終了となりました。これに伴い、広報紙誌の情報を集約する新サイトを3月に開設し、サイト名は、今の明治大学の情報を総合的に発信するという意味も込めて「Meiji NOW」とし、これまでの MEIJI NOW ユーザーに加えて、幅広いターゲットに訴求していきます。新サイトでは、現行の MEIJI NOW や Meiji.net、また、新サイトである Meiji NOW Sports 等とも連動し、明治大学のあらゆる情報を発信するポータルサイトとなります。

※ <https://mejinow.jp/>

(3) 学内外の要望を反映させた大学ホームページのリニューアルを行うため、体育会・スポーツ関連情報新サイト「Meiji NOW Sports」を3月に開設しました。スポーツ振興事務室、明大スポーツ新聞部とも連携し、更新性の高い、充実した情報発信ができるサイトとなっています。

また、留学促進のためのグローバルサイト「Meiji NOW Global」も開設しました。現在の留学生状況をタイムリーに把握することができる仕様にしたことに加え、留学先を探す検索機能の充実や Meiji NOW 記事との連動等によるユーザー目線に立った利便性を追求したサイトとなっています。

※ <https://mejinow.jp/sports>

※ <https://mejinow.jp/global>

## 7 付属校政策

教学との連携のもと、新たな付属校・系列校の設置に関わる基本方針原案の作成に向けて検討を行いました。また、明治大学付属世田谷中学校・高等学校グランドデザインに基づく教育内容・方法等について、各学部へ詳細説明を行いました。

## 8 校友会・父母会との連携強化

(1) 校友会では、校友会公式SNS(LINE、Facebook)の本格的な運用を開始しました。LINE については校友会広報委員と本部事務局を中心に、Facebook については支部(県単位・地域支部)の持ち回りで投稿する体制を構築しています。

また、昨年の「大学と校友をつなぐ広報・コミュニケーションシステム検討プロジェクト」の答申に基づき、マーケティング・オートメーションを導入し、運用を開始しました。このことにより、メールマガジンや、校友会公式SNS(LINE、Facebook)等を総合的に分析し、効果的に大学の支持者を醸成・発掘する仕組みを構築しています。

さらに、「20 歳代～40 歳代の校友や女性校友との連携の強化策」として、校友会公認団体である「登録校友会」を「紫紺会」として再整備することを決定しました。これに伴い校友会会則の改正、紫紺会に関する規程及び紫紺会登録申請要領を支部長会で承認し、2024 年度の代議員総会に諮ることとしました。なお、「紫紺会」名称については、商標登録を完了しました。

2023 年 10 月 22 日(日)には、駿河台キャンパスにおいて、ホームカミングデーを開催しました。アカデミーホール及びリバティホールで実施した企画は YouTube でライブ配信し、一部企画を除きアーカイブ配信も行いました。

今年はコロナ禍以前の開催形式に戻し、制限なく誰でも来場可能とした結果、集計開始以来、過去最高となる 5,090 名の来場となりました。若手校友の参加率向上を目的としたキッズコーナーは、会場を増設したことで多くのご家族連れの方にご参加いただき、卒業後 10・20 年目の特別招待校友の来場者数は 526 名でした。当日寄付は、434 名、総額で 985 万円となり、過去最高額となりました。

実施したアンケートの結果、ホームカミングデー全体については、97%の方々から満足・やや満足の評価をいただき、特に物産展や学生パフォーマンス、マンドリン倶楽部演奏会の満足度が高かったこと、今の大学の建物や取り組み、雰囲気等を知りたかったために訪れた、といった分析結果ができました。引き続き、若手・女性校友の参加率向上及び満足度向上のための施策を検討・実施していきます。



(2) 「元父母の会」会則が 2024 年 2 月 20 日の常勤理事会で承認されました。連合父母会創立 50 周年記念式典が挙行された同年 3 月 3 日を施行日とし、同式典において設立を宣言しました。

## 9 校史編纂及び大学アーカイブズ事業の推進とステークホルダーへの公開

(1) 150 年史編纂にむけて、同様事業を実施している他大学の実績などを調査・分析しました。また、年史に関する研究の成果として、本学出身法曹の事績について明らかにした『白雲なびく遙かなる明大山脈④ 法曹編Ⅱ』を刊行するとともに、政界・実業界で活躍した校友・利光鶴松についてのシンポジウム及びアジア留学生についての国際シンポジウムを開催しました。

(2) 大学アーカイブズで蓄積した資源を様々な媒体で記録・公開し、幅広いステークホルダーへの公開を図るため、以下の事業を実施しました。

ア 〈明治大学人物山脈150プロジェクト〉の展開

インタビュー映像「校友山脈 明治大学 140→150 周年 150 人の卒業生たち」を 13 名(累計 36 名)公開し、SNS(X、Facebook、Instagram)にて周知を図りました。また、創設を予定していた「明治大学文化発信大賞」(仮称)については、

〈明治大学人物山脈 150 プロジェクト〉とプランを統合し、各界で活躍した方を〈明治大学人物山脈 150 プロジェクト〉で取り上げることで、本学とステークホルダーとの間の「同心協力」機運の醸成をさらに高めることとしました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/history/koyusanmyaku.html>

イ 「明治大学人物記念館」(仮称)設置に向けた検討  
本学 OB で女性初の弁護士、判事である三淵嘉子さんを主人公モデルとしたNHKの連続テレビ小説「虎に翼」が 2024 年度前期に放映されるのに合わせ、企画展として、大学史資料センター主催の「女性法曹養成機関のパイオニア-明治大学法学部と女子部-」、NHK 財団主催の「連続テレビ小説「虎に翼」展」を実施しています。



※ <https://www.meiji.ac.jp/museum/exhibition/exhibition2024.html>

(3) 大学経営・運営の根幹に関わる学内の文書を体系的に把握・管理するとともに、全学横断的な「校史・文化データベース」(仮称)構築を目指すため、以下の事業を実施しました。

ア 学内文書ライフサイクルの確立  
各部署で所蔵する文書のうち、大学史編纂に資するもので移管が可能なものについては、大学史資料センターへ移管しました。また、学生相談室資料の一部等をデジタル化しました。

イ 大学アーカイブズ所蔵資料目録の公開と全学的な校史・文化資源プラットフォーム構築  
博物館、大学史資料センター及び図書館の3機関にてデジタルアーカイブの構築を進め、10月に「明治大学デジタルアーカイブ」を公開しました。本事業は、(公財)図書館振興財団からの助成を受けています。

※ <https://www.meiji.ac.jp/museum/news/2023/mkmht00000my1yh.html>

## 10 新評議員の就任

本学の最高意思決定機関である評議員会を構成する評議員の任期が 2024 年2月 23 日で満了となり、2月 24 日、新評議員 88 名が就任しました。新評議員の任期は、「学校法人明治大学役員及び評議員の任期の特例に関する規則の制定について」に基づき、2027 年4月1日以降最初に召集される定時評議員会終結の時までとなります。

## 7 施設設備整備計画

### 1 施設整備計画

教学の要望に基づき、教育研究施設計画推進委員会及び駿河台キャンパス再開発計画(仮称)策定委員会において、施設整備計画並びに資金計画の検討を行いました。2023 年度は、駿河台キャンパスにおいては駿河台キャンパス再開発計画(仮称)基本構想が理事会で承認されました。また、和泉キャンパスと生田キャンパスにおいてはそれぞれ新規建物の基本構想案がまとめられ、大学全体としての優先順位を定めました。2024 年度は、定めた優先順位に基づき資金計画について慎重な検討を行います。

### 2 情報環境の整備・拡充

年間を通して通信速度の改善と安定性の向上が認められ、2022 年度に実施した MIND 再構築の効果を

確認できました。また、学内システムのクラウド化に際し、当初の設計どおり、ネットワークが柔軟に対応できることを確認しました。さらに小中大教室及び接続が不安定なエリアを中心に無線 LAN アクセスポイントの整備を進め、学生・教員の利便性の向上を図りました。加えて持続的なセキュリティ対策・リスク対策を行うため、セキュリティポリシーを改定し、セキュリティ体制の見直しを進めました。2024 年度は、多要素認証によるセキュリティ強化やセルフサービス化を進めるため、ID 体系の切替を計画し、準備を進めます。

### 3 環境保全

(1) 環境保全に関わる教育活動の一環として、「明治大学環境展～2023 ECO ACT MEIJI～」をオンライン開催し、本学の環境保全活動や環境に関わるゼ

ミナールの研究成果等を、ホームページに掲載しました。また、本学の学生を対象に、駿河台キャンパス、生田キャンパスにて、それぞれ SDGs ツアーを開催しました。SDGs ツアーは、学生に環境保全への理解を深めてもらうために、学内の環境に配慮された施設設備を見学するツアーです。参加者からのアンケートでは、ツアー内容に満足との声が多数寄せ

られました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/academeprofile/activity/environmental/6t5h7p00001g7gth.html>

(2) カーボンニュートラルに向けた取り組みの一つとして、備品や消耗品をリユースする「資源循環システム」を展開しており、それらの新規購入費用の削減効果が出ています。

## 8 入学試験関連

### 1 2024 年度一般入学試験志願状況

一般選抜の志願者数は、学部別入学試験 58,551 名、全学部統一入学試験 22,038 名及び大学入学共通テスト利用入学試験 28,570 名の合計 109,159 名となりました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/exam/index.html>

### 2 2023 年度オープンキャンパス

明治大学の各キャンパスを受験生らに開放し、大学生活の一端に触れてもらう盛夏の恒例行事「オープン

キャンパス」が8月、駿河台・生田・中野の3つのキャンパスで開催されました。全日程とも事前参加登録制で行われ、4日間で約 26,000 名の高校生や保護者にご来場いただきました。模擬授業や現役明大生によるトークライブ、キャンパス見学ツアーなどに加え、研究室・ラボツアーやゼミの取り組みなどを学生が趣向を凝らして紹介する独自企画についても多くの参加者でにぎわいました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/exam/event/opencampusathome/>

## 9 卒業・修了の状況

本学は、140 年の歴史と伝統の中で、創立以来 60 万人を超える卒業生を輩出してきました。

2023 年度は、各学部の卒業生 6,820 名（うち 9 月卒業 196 名）、大学院の修了生は博士前期課程 740 名（うち 9 月卒業 5 名）、博士後期課程 42 名（うち 9 月卒業 2 名）、専門職学位課程 282 名（うち 9 月卒業 72 名）、高等学校・中学校の卒業生 433 名（高等学校 252 名、中学校 181 名）となりました。

